

令和元年度事業報告

1 事業活動方針

暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者の救済を図り、もって安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。

2 事業内容

(1) 暴力団排除に関する広報啓発事業（定款第4条第1項第1号）

ア 第28回神奈川県暴力団追放県民大会の開催

令和元年9月3日、神奈川県立音楽堂に約1,000人の参加を得て、第28回神奈川県暴力団追放県民大会を開催し、暴力団追放活動に功労があった団体及び個人の表彰、暴力団追放宣言、暴力団離脱者社会復帰支援をテーマとした演劇等を行い、暴力団排除意識の更なる高揚とその浸透を図った。

(ア) 団体功労（2団体）

1	大和・綾瀬暴力団追放推進協議会
2	伊勢佐木地区暴力団排除対策推進協議会

(イ) 個人功労（2人）

1	海老名暴力団排除協議会	会長 菊池 寛 様
2	戸塚区暴力団排除対策推進協議会	会長 齋藤 芳憲 様

(ウ) 感謝状（2人）

1	土志田建設株式会社	代表取締役社長 土志田 領司 様
2	岩野建設株式会社	代表取締役 岩野 俊一郎 様

イ 広報啓発事業

(ア) パンフレット等の作成・配布

	名 称 等	作成部数
1	ポスター	6,000枚
2	少年を暴力団から守るために（パンフレット）	2,000部
3	V S 暴力団	3,000部
4	暴力団対策のてびき	3,000部
5	不当要求防止マニュアル（改訂版）	300部
6	広報誌8930（ヤクザゼロ）	8,000部
7	賛助会員の募集のしおり	5,000枚

(イ) ステッカーの作成・配布

1	暴力団追放ステッカー	10,000枚
2	暴力追放三ない運動+1ステッカー（小）	5,000枚

(ウ) 暴力団排除グッズの作成・配布

1	エコバッグ	3,000個
2	フレキシブルライト	1,000個

3	チラシ入りマスク	17,000枚
4	ウエットティッシュ	20,000個
5	クリアファイル	3,000枚

(エ) 全国センター発行のパンフレットの購入・配布

1	暴力団情勢と対策 (2019年版)	1,500部
2	企業・行政対象暴力の現状と対策 (2019年版)	500部

(オ) 暴排DVDの購入

「奴らには屈しない」3本、「訣別のとき」3本を購入した。

(2) 暴力団排除組織に対する支援事業（定款第4条第1項第2号）

ア 地域暴力団排除組織への交付金支給

地域暴力団排除組織の活動を支援するために、交付金（総額470万円）を支給した。

イ 地域暴力団排除組織への特別交付金支給

(ア) 令和元年6月14日、伊勢佐木地区暴力団排除対策推進協議会に10万円交付

(イ) 令和元年11月1日、座間警察署暴力団排除推進協議会に10万円交付

ウ 民間暴力団排除組織に対する支援

(ア) 各種民間暴力団排除組織の活動支援

	年月日	支援した活動の名称	出席者
1	平成31年4月10日	横浜銀行協会水曜会定例会	事務局長
2	平成31年4月25日	神奈川県企業防衛対策協議会定時総会	事務局長他
3	令和元年5月8日	神奈川県生命保険協会次席会総会	事務局長
4	令和元年5月13日	神奈川県流通商福祉防犯協力会定時総会	事務局次長
5	令和元年5月22日	中央新幹線神奈川県内建設工事暴力団等排除対策協議会第3回定時総会	事務局長
6	令和元年6月21日	神奈川県遊技場協同組合通常総会	事務局長他
7	令和元年7月25日	神奈川県内信用保証協会暴力団等排除連絡協議会令和元年度総会	事務局次長
8	令和元年7月26日	神奈川県公益企業等暴力対策協議会第1回幹事会	事務局次長
9	令和元年8月6日	神奈川県レンタカー協会令和元年度会員向け業務研修会及び交流会	事務局長他
10	令和元年8月21日	神奈川県行政書士会暴力団等排除研修会	事務局次長
11	令和元年10月8日	神奈川県銀行警察連絡協議会運営委員会	事務局次長
12	令和元年10月16日	第26回旭区暴力追放総ぐるみ大会	事務局次長
13	令和元年10月23日	喫茶・スナック・レストランフェア	事務局長他
14	令和元年11月13日	神奈川県証券警察連絡協議会第13回総会	事務局長
15	令和元年11月28日	神奈川県警察・ゴルフ場暴力追放協議会	事務局長
16	令和元年11月29日	神奈川県公益企業等暴力対策協議会総会	事務局次長
17	令和2年1月22日	UR都市機構神奈川県暴力団等排除対策協議会令和元年度総会	事務局次長
18	令和2年2月19日	新横浜中央ビル暴力団等排除連絡会総会	事務局次長

(イ) 令和2年2月17日の賛助会セミナー、令和2年3月24日の神奈川県地域暴力団排除組織連絡協議会総会は、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。

(3) 暴力団排除に関する相談事業（定款第4条第1項第3号）

ア 暴力追放相談委員による相談活動

(ア) 委嘱式及び連絡会の開催

平成31年4月5日、神奈川県警察本部において、神奈川県警察本部暴力団対策課長の出席を得て、暴力追放相談委員（弁護士、少年指導委員、警察官OB、事務局員で構成）の委嘱式を行うとともに、連絡・検討会を開催した。

(イ) 相談受理件数

暴力追放相談委員が対応した相談件数は、合計519件であった。

イ 三者協定による活動

(ア) 暴力団被害無料電話・来所相談会の開催

令和元年5月31日、神奈川県弁護士会館において、神奈川県警察、神奈川県弁護士会民事介入暴力対策委員会、神奈川県暴力追放推進センターの三者により、暴力団被害無料電話・来所相談会を開催した。（来訪者3人、電話相談2件）

(イ) 民事介入暴力対策研究会の開催

令和2年2月7日、ワークピア横浜において、前記三者により、「神奈川県における暴力団情勢」及び「特殊詐欺（民事訴訟）に関する報告」をテーマとした研究会を開催した。

(4) 少年に対する暴力団の影響排除に関する事業（定款第4条第1項第4号）

少年に対する組加入強要、勧誘、脱退妨害等を防止するため、指導者向けのパンフレット「少年を暴力団から守るために」を作成、配布した。

(5) 暴力団離脱者援助事業（定款第4条第1項第5号）

ア 横浜刑務所における離脱指導

令和元年11月14日、令和2年3月11日に暴力団組織離脱希望者に対し、離脱指導を実施した。

イ 暴力団離脱者の社会復帰を支援するため、神奈川県警察社会復帰アドバイザーと連携し、雇用に協力してくれる企業の開拓など、暴力団離脱者の社会復帰支援体制の充実を図った。

ウ 神奈川県暴力団離脱者社会復帰対策協議会の体制の見直しと神奈川県暴力団離脱者社会復帰対策協議会会則の一部改正を行った。

(6) 受託講習事業（定款第4条第1項第6号）

神奈川県公安委員会の委託を受けて、事業所ごとに選任された不当要求防止責任者に対し、暴力団等反社会的勢力からの不当要求による被害を防止するため、不当要求防止責任者講習を次表のとおり、合計19回（受講者合計2,372人）実施した。

不当要求防止責任者講習実施状況（令和元年度）

	年 月 日	場 所	対 象 業 種
1	平成31年4月12日	横浜市技能文化会館	銀行・信金・証券業
2	平成31年4月23日	横浜市技能文化会館	製造・保険・郵便局等

3	令和元年5月10日	横浜市技能文化会館	建設・通信・不動産業等
4	令和元年5月20日	横浜市技能文化会館	運輸・自動車販売・卸売等
5	令和元年6月10日	横浜市開港記念会館	小売・ホテル・サービス業
6	令和元年6月25日	横浜市開港記念会館	銀行・農協・証券業等
7	令和元年7月10日	横浜市開港記念会館	行政機関
8	令和元年7月18日	相模女子大学グリーンホール	行政機関
9	令和元年9月11日	横浜市開港記念会館	銀行・信金・保険・病院等
10	令和元年9月25日	横浜市開港記念会館	製造・建設・不動産業等
11	令和元年10月4日	横浜市開港記念会館	自動車販売・農協・郵便局
12	令和元年10月18日	横浜情報文化センター	行政機関
13	令和元年10月29日	相模女子大学グリーンホール	行政機関
14	令和元年11月11日	横浜市開港記念会館	運輸・小売・遊技場等
15	令和元年11月25日	横浜市技能文化会館	建設・飲食・レンタカー等
16	令和元年12月5日	横浜市開港記念会館	銀行・金融・保険・不動産
17	令和2年1月15日	横浜市岩間市民プラザ	自動車販売・農協・郵便局
18	令和2年1月24日	横浜市技能文化会館	行政機関
19	令和2年2月5日	横浜市技能文化会館	銀行・金融・遊技場等

※ 令和2年2月27日開催の不当要求防止責任者講習は、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。

(7) 不当要求情報管理機関支援事業（定款第4条第1項第7号）

神奈川県内には、登録を受けている機関はない。

(8) 被害者救援事業（定款第4条第1項第8号）

ア 見舞金の支給

見舞金の支給はなかった。

イ 民事訴訟支援

民事訴訟支援はなかった。

(9) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第1項第9号）

厚木市所在の六代目山口組弘道会傘下事務所に対する使用差止請求訴訟については、平成29年3月31日に事務所使用差止等仮処分命令が決定した。

さらに、同年6月7日、横浜地方裁判所小田原支部に対し、債務者等が命令に違反した場合、1日につき100万円の違反金の支払いを求める間接強制の申立てを行い同年9月29日に認められた。

間接強制決定後、当該事務所の使用状況等について監視していたところ、構成員の立入り等が確認されたことから、24日間の命令違反事実を特定し、平成30年11月22日に強制金2,400万円の支払いを求める執行文付与の訴えを提起した。

(10) 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第1項第10号）

令和元年6月8日、15日、22日の3日間、神奈川県警察本部において、少年指導委

員（新任及び再任）384名に対し、少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を実施した。

(11) 調査研究、情報収集事業（定款第4条第1項第11号）

警察、全国センター等に対して協力を求めたほか、他都道府県開催の各種大会や研修会等に参加して関係情報を収集した。

	年 月 日	会 議 名	出席者
1	平成31年4月26日	暴力追放相談委員及び不当要求防止責任者講習担当者研修会	事務局員
2	令和元年7月12日	民事介入暴力対策全国拡大協議会旭川	事務局次長
3	令和元年7月22日	令和元年度第1回関東弁護士連合会民事介入暴力対策委員会正副委員長会議	事務局次長
4	令和元年9月6日	第25回関東管区内暴力追放運動推進センター連絡協議会総会	事務局長
5	令和元年9月19日	専務理事・事務局長等研修会	事務局長
6	令和元年10月15日	第28回暴力団追放都民大会	事務局次長
7	令和元年11月15日	第89回民事介入暴力対策大分大会	事務局員
8	令和元年11月27日	令和元年度全国暴力追放運動中央大会	事務局次長
9	令和元年12月26日	関東弁護士連合会2019年度民暴研修会	事務局次長

3 会議の開催

年 月 日	会 議 名	議 案 等
令和元年 6月6日	定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告の件 ・平成30年度収支決算書類の件 ・理事及び監事の選任案についての報告並びに代表理事選任の件 ・定時評議員会招集の件
令和元年 6月28日	定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告の件 ・平成30年度収支決算書類の件 ・評議員の選任等の件 ・理事及び監事選任の件
令和元年 9月26日	臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の辞任に伴う補欠選任の件
令和2年 2月21日	定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業計画の件 ・令和2年度収支予算書の件

4 寄付金品

寄付金については、次表のとおり合計3件、金額合計290,000円であった。

	年 月 日	事 業 者 名	寄 付 金
1	平成31年4月3日	個人	現金 40,000円
2	令和元年6月12日	神奈川県企業防衛対策協議会	現金 100,000円
3	令和元年8月9日	日本中央競馬会	現金 150,000円
合 計			現金 290,000円

5 賛助会費

	会員数	口数	金額	備考
法人・団体	210	250	5,000,000円	1口 20,000円
個人	39	53	265,000円	1口 5,000円
合計	249	303	5,265,000円	

6 その他

当事業報告をもって、事業報告附属明細書を省略する。